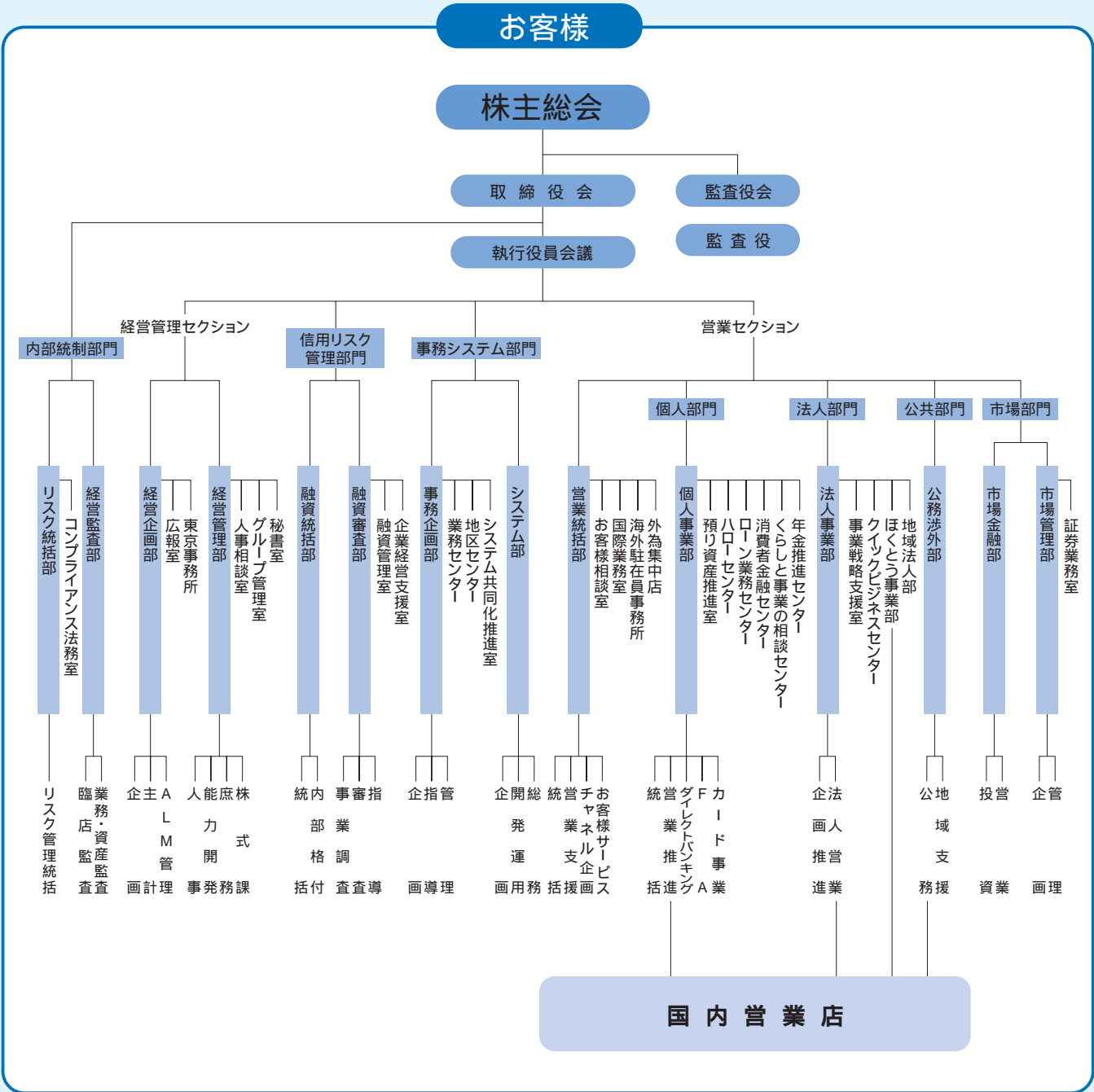


目次

当行の概況及び組織	58	その他業務利益の内訳	
【1】経営の組織	58	営業経費の内訳	
【2】株式の状況	58	(2) 預金に関する指標	77
【3】大株主	59	預金科目別残高	
【4】株式・所有者別状況	59	定期預金の残存期間別残高	
【5】役員一覧	59	従業員1人当たり預金残高	
【6】従業員の状況	59	1店舗当たり預金残高	
		預金者別残高	
《連結情報》		(3) 貸出金等に関する指標	78
1 当行及び子会社等の概況	60	貸出金科目別残高	
【1】当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	60	貸出金の残存期間別残高	
主要な事業の内容		貸出金の担保別内訳	
組織の構成(事業系統図)		支払承諾見返の担保別内訳	
【2】当行の重要な子会社等の概要	61	貸出金使途別内訳	
2 当行及び子会社等の主要な業務	61	貸出金業種別内訳	
【1】平成17年度の営業の概況	61	中小企業等貸出金残高	
【2】直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	61	特定海外債権残高	
連結経常収益	連結純資産額	預貸率	
連結経常利益	連結総資産額	従業員1人当たり貸出金残高	
連結当期純利益	連結自己資本比率	1店舗当たり貸出金残高	
3 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	62	消費者ローン・住宅ローン残高	
監査証明	62	(4) 有価証券に関する指標	81
【1】連結財務諸表	62	商品有価証券の種類別平均残高	
連結貸借対照表	連結財務諸表作成のための	商品有価証券売買高	
連結損益計算書	基本となる重要な事項	有価証券の種類別残存期間別残高	
連結剰余金計算書	注記事項	有価証券の種類別残高	
連結キャッシュ・フロー計算書		預託率	
【2】リスク管理債権(連結ベース)	70	(5) 国際業務他	82
【3】連結自己資本比率	70	外国為替取扱高	
【4】セグメント情報	71	内国為替取扱高	
【5】オフバランス取引情報	72	(6) 信託業務	82
		信託財産残高表	
		信託業務における主要経営指標の推移	
		金銭信託の受入状況	
		金銭信託の期間別元本残高	
		金銭信託等の運用状況	
《単体情報》		3 業務の運営体制	83
1 主要業務の内容	73	【1】リスク管理の体制	83
2 主要業務に関する事項	74	【2】法令遵守の体制	83
【1】第115期の営業の概況	74	4 直近2営業年度の財産の状況	84
【2】直近5営業年度の主要な業務状況の指標	74	監査証明	84
経常収益	預金残高	【1】財務諸表	84
業務純益	貸出金残高	貸借対照表	重要な会計方針
経常利益	有価証券残高	損益計算書	注記事項
当期純利益	1株当たり配当額	利益処分計算書	
資本金及び発行済株式総数	配当性向	【2】不良債権の状況	91
純資産額	単体自己資本比率	リスク管理債権	
総資産額	従業員数	金融再生法に基づく資産査定結果	
【3】直近2営業年度の業務状況の指標	74	【3】単体自己資本比率	91
(1) 主要業務の指標	74	【4】有価証券等の時価情報	92
業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・		【5】貸倒引当金残高	95
役務取引等収支・特定取引収支・		【6】貸出金償却額	95
その他業務収支			
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り			
総資金利鞘			
受取利息・支払利息の増減			
利益率			
役務取引の状況			
特定取引の状況			
		銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧	96

当行の概況及び組織

【1】経営の組織（平成18年4月3日現在）



【2】株式の状況

平成18年3月31日現在

発行する株式の総数	2,167,515,000株
発行済株式の総数	852,231,875株
株主数	33,565名

【3】大株主

平成18年3月31日現在

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	40,973千株	4.80%
株式会社三菱東京UFJ銀行	39,992	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32,787	3.84
日本生命保険相互会社	28,003	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,446	2.75
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	18,740	2.19
第一生命保険相互会社	17,049	2.00
住友生命保険相互会社	16,448	1.92
株式会社群馬銀行	10,465	1.22
明治安田生命保険相互会社	9,722	1.14
計	237,627	27.88

(注) 当行は、自己株式を32,255千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

【4】株式・所有者別状況

平成18年3月31日現在

株式の状況(1単元の株式数1,000株)									単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	3人	110	33	732	281	4	22,089	23,252	
所有株式数	296単元	323,579	4,502	140,984	147,068	86	227,072	843,587	8,644,875株
割合	0.04%	38.36	0.53	16.71	17.43	0.01	26.92	100.00	

(注) 1 自己株式32,255,066株(うち、ストックオプション制度に係るもの247,000株)は「個人その他」に32,255単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元及び800株式含まれております。

【5】役員一覧

(平成18年6月29日現在)

取締役会長	澁谷 勲	代表取締役 取締役頭取	鬼澤 邦夫	代表取締役 取締役副頭取	河原 雄図
専務取締役	江橋 上	常務取締役	黒崎 邦雄	常務取締役	遠山 勤
常務取締役	保立 武憲	常務取締役	黒古 一雄	常務取締役	宮永 芳行
常務取締役	内田 光男	常務取締役	寺門 一義	常任監査役	岩上 堯
常任監査役	富田 恭平	監査役	安 徹	監査役	川村 俊彦
監査役	人見 實				

【6】従業員の状況

平成18年3月31日現在

平成16年度							平成17年度						
区分	男女別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額		
事務員	男性	2,427人	42歳 3月	19年	11月	538,188円	2,389人	42歳 6月	20年	2月	553,368円		
	女性	1,065	37 4	17	4	301,003	1,068	37 3	16	11	300,072		
	計	3,492	40 9	19	2	464,830	3,457	40 10	19	2	474,586		
庶務行員等	計	20	53 2	20	4	362,995	18	53 6	20	6	374,036		
合計または平均		3,512	40 10	19	2	464,255	3,475	40 11	19	2	474,040		

(注) 1 従業員数には、以下の嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者を含まれておりません。

2 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

3 従業員の定年は、満60歳に達したときとしておりますが、期限を定めて再雇用することがあります。

平成18年3月31日現在

平成16年度	平成17年度
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	1,144人
	1,175人

1. 当行及び子会社等の概況

【1】当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。多様化・高度化するお客様の金融ニーズに積極的にお応えするため、対顧客営業部門を個人・法人・公共の3部門に区分した部門別営業体制を導入し、商品・サービスの充実に努めております。

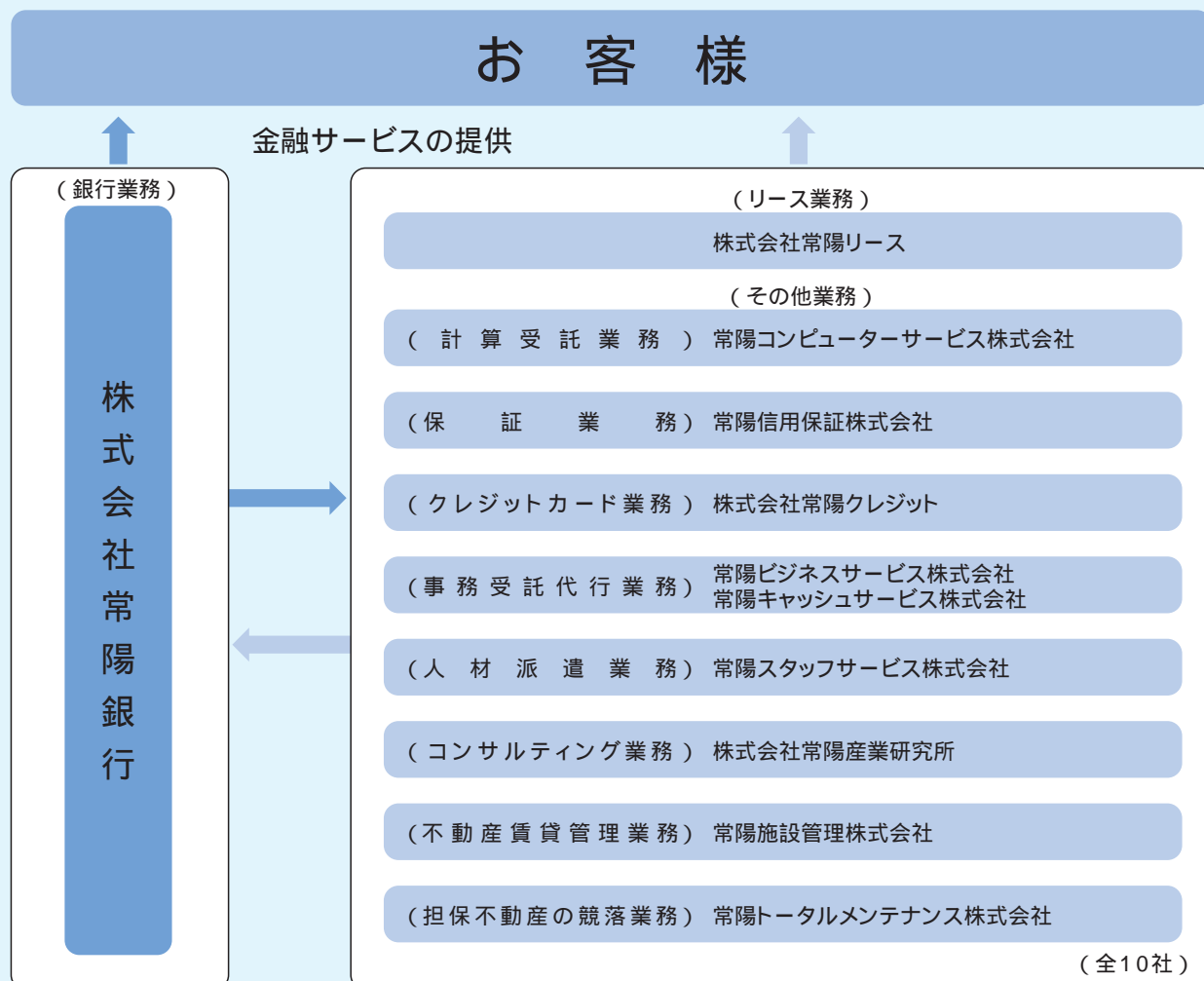
(リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

組織の構成(事業系統図)



【2】当行の重要な子会社等の概要

(平成18年3月31日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合(%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合(%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア等の開発販売業務及び計算受託業務	昭和48年4月26日	47.5	5.00	84.47
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	物品賃貸業務及び債権買取業務	昭和49年9月25日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	昭和53年4月20日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	クレジットカードの取扱いに関する業務	昭和57年8月30日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市笹野町1丁目8番1号	当行の事務受託代行業務	昭和59年3月24日	100	100.00	0
常陽スタッフサービス株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	主として当行に係わる人材派遣業務	平成3年4月3日	30	100.00	0
株式会社 常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	コンサルティング業務及び調査研究の受託業務	平成7年4月3日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	当行の営業用不動産の保守管理業務	平成11年3月17日	100	5.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原1丁目3番3号	主として当行の現金自動設備の保守・管理等の業務	平成11年4月14日	50	100.00	0
常陽トータルメンテナンス株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	当行の貸出金等に係わる担保不動産の競落業務	平成12年6月22日	200	100.00	0

(注)子会社等の保有する議決権の総株主の割合には、記載以外の当行の子法人等の所有割合も含んでおります。

2.当行及び子会社等の主要な業務

【1】平成17年度の営業の概況[P9業績ハイライト・連結決算の状況]に掲載

【2】直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位:百万円)

連結会計年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	185,981	165,681	169,176	169,830	180,058
連結経常利益	57,721	14,139	30,673	43,338	42,761
連結当期純利益	32,788	8,305	23,675	26,198	24,815
連結純資産額	367,319	360,082	408,131	437,317	488,809
連結総資産額	6,887,944	6,792,667	7,056,646	7,347,520	7,352,922
連結自己資本比率	11.83%	11.33%	11.39%	11.75%	12.01%

(注)自己資本比率は、平成13年度までは国際統一基準を適用しておりましたが、海外支店閉鎖により、平成14年度から国内基準を適用しております。

3.当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

監査証明

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定、及び「証券取引法第193条の2」の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

【1】連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
科目	金額	金額
現金預け金	247,082	154,597
コールローン及び買入手形	582	11,998
債券貸借取引支払保証金	25,959	
買入金銭債権	57,427	95,197
特定取引資産	15,762	29,342
金銭の信託	1,012	2,725
有価証券 ^{1,7}	2,430,935	2,489,550
貸出金 ^{2,3,4,5,6,7,8}	4,333,198	4,391,666
外国為替	1,112	1,084
その他資産 ⁷	87,361	55,413
動産不動産 ^{7,9,10,11}	127,182	124,628
繰延税金資産	27,879	
支払承諾見返	52,185	51,602
貸倒引当金	60,022	54,811
投資損失引当金	140	73
資産の部合計	7,347,520	7,352,922

【負債、少数株主持分及び資本の部】

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
科目	金額	金額
預金 ⁷	6,130,212	6,136,059
譲渡性預金	52,336	29,949
コールマネー及び売渡手形 ⁷	292,968	157,118
債券貸借取引受入担保金 ⁷	162,303	280,759
特定取引負債	97	117
借入金 ^{7,12}	93,562	87,340
外国為替	134	2,536
社債	15,000	15,000
信託勘定借	17	17
その他負債	89,422	57,983
退職給付引当金	7,044	6,640
その他の偶発損失引当金	342	412
繰延税金負債		18,647
再評価に係る繰延税金負債 ⁹	9,853	14,227
支払承諾	52,185	51,602
負債の部合計	6,905,481	6,858,412
少数株主持分	4,722	5,700
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,577	58,581
利益剰余金	227,756	242,080
土地再評価差額金 ⁹	14,585	11,000
その他有価証券評価差額金	63,726	107,086
自己株式 ¹³	12,441	15,052
資本の部合計	437,317	488,809
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,347,520	7,352,922

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
科目	金額	金額
経常収益	169,830	180,058
資金運用収益	119,130	125,727
貸出金利息	83,830	80,713
有価証券利息配当金	34,180	43,619
コールローン利息及び買入手形利息	47	249
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	842	836
その他の受入利息	229	307
信託報酬	31	23
役務取引等収益	23,440	24,990
特定取引収益	496	429
その他業務収益	3,276	4,474
その他経常収益	23,454	24,414
経常費用	126,491	137,296
資金調達費用	12,736	19,142
預金利息	2,702	3,588
譲渡性預金利息	42	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,139	2,838
債券貸借取引支払利息	1,458	1,668
借入金利息	1,408	1,257
社債利息	333	334
その他の支払利息	5,652	9,433
役務取引等費用	6,305	6,452
その他業務費用	5,432	2,467
営業経費	70,138	71,125
その他経常費用	31,878	38,109
貸倒引当金繰入額		6,889
その他の経常費用 ¹	31,878	31,220
経常利益	43,338	42,761
特別利益	3,441	2,722
動産不動産処分益	5	
償却債権取立益	2,617	2,722
その他の特別利益	818	
特別損失	1,220	1,577
動産不動産処分損	1,089	383
減損損失 ²		1,194
その他の特別損失	131	
税金等調整前当期純利益	45,559	43,907
法人税、住民税及び事業税	577	702
法人税等調整額	17,886	17,462
少数株主利益	897	926
当期純利益	26,198	24,815

連結情報

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成16年度 金 額	平成17年度 金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	58,574	58,577
資本剰余金増加高	3	4
自己株式処分差益	3	4
資本剰余金期末残高	58,577	58,581
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	205,464	227,756
利益剰余金増加高	26,434	24,815
当期純利益	26,198	24,815
土地再評価差額金取崩に伴う利益剰余金増加高	235	
利益剰余金減少高	4,142	10,491
配当金	4,142	5,370
自己株式消却額		4,549
土地再評価差額金取崩高		521
役員賞与		50
利益剰余金期末残高	227,756	242,080

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,559	43,907
減価償却費	16,560	16,281
減損損失		1,194
貸倒引当金の増加額	6,398	5,211
投資損失引当金の増加額	126	66
その他の偶発損失引当金の増加額	198	70
退職給付引当金の増加額	80	403
資金運用収益	126,451	132,578
資金調達費用	12,736	19,142
有価証券関係損益()	8,647	5,736
金銭の信託の運用損益()	0	153
為替差損益()	14,295	31,783
動産不動産処分損益()	1,083	383
特定取引資産の純増()減	1,047	13,579
特定取引負債の純増減()	94	19
貸出金の純増()減	12,694	58,467
預金の純増減()	68,258	5,847
譲渡性預金の純増減()	45,964	22,387
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	39	6,222
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	15,254	18,162
コールローン等の純増()減	6,033	49,185
債券貸借取引支払保証金の純増()減	25,959	25,959
コールマネー等の純増減()	185,173	135,849
債券貸借取引受入担保金の純増減()	8,921	118,456
外国為替(資産)の純増()減	448	28
外国為替(負債)の純増減()	62	2,401
信託勘定借の純増減()	2	
資金運用による収入	126,689	131,211
資金調達による支出	12,563	19,416
その他	6,335	13,664
小計	213,900	72,840
法人税等の支払額	503	666
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,397	73,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	884,315	865,873
有価証券の売却等による収入	437,013	551,278
有価証券の償還による収入	304,228	341,870
金銭の信託の増加による支出	1,000	1,000
動産不動産の取得による支出	16,179	14,653
動産不動産の売却による収入	98	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,154	11,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入		15,000
劣後特約付借入金の返済による支出		15,000
配当金支払額	4,142	5,370
少数株主への配当金支払額	0	0
自己株式の取得による支出	1,859	7,223
自己株式の売却による収入	31	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,969	12,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	19
現金及び現金同等物の増加額	47,276	74,322
現金及び現金同等物の期首残高	144,739	192,016
現金及び現金同等物の期末残高	192,016	117,694

平成17年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

主要な連結子会社名は「1 当行及び子会社等の概況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 1社

会社名 常陽1号投資事業組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当なし

(2) 持分法適用の関連会社

該当なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社

1社

会社名 常陽1号投資事業組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当なし

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名 茨城交通株式会社

関連会社としなかった理由

当該他の会社は、当行の融資先であるが、経営支援の一環として同社株式を一時的に所有するにいたったものであり、当該経営支援は傘下に入れる目的で行われたものではないことから関連会社としておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社

(2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法に

よる償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 当行の有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年～50年

動産:3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結子会社のうち1社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見込額を残存価額とする定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いといと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48,367百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理(会計方針の変更)

従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりますでしたが、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準

当行は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社が保有する外貨建資産・負債はございません。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、

ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,632百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金および日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金および預け金(定期預け金を除く)であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,194百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 有価証券には、非連結子会社の出資金66百万円を含んでおります。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,993百万円、延滞債権額は134,921百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,436百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,512百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は200,863百万円であります。
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、48,468百万円であります。
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 422,069百万円 |
| 貸出金 | 52,044百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 30,293百万円 |
| コールマネー | 50,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 280,759百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券56,550百万円を差し入れております。
- また、連結子会社のうち1社は、借入金3,390百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権4,652百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権利金は4,079百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円であります。
- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,381,900百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,289,385百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

10 動産不動産の減価償却累計額	141,531百万円
11 動産不動産の圧縮記帳額	5,835百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)

- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金57,000百万円が含まれております。
- 13 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 32,473千株

(連結損益計算書関係)

- 1 その他の経常費用には、貸出金償却9,881百万円、株式等償却135百万円及び債権売却損226百万円を含んでおります。
- 2 当連結会計年度において、当行及び連結子会社は減損会計を適用しております。

「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は1,056百万円、建物は135百万円、動産は2百万円であります。当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、使用価値により回収可能額を算定する場合は、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在	(単位: 百万円)
現金預け金勘定	154,597
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	36,853
連結子会社における定期預け金	50
現金及び現金同等物	117,694

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位: 百万円)		
	動産	その他
取得価額相当額	50	-
減価償却累計額相当額	19	-
年度末残高相当額	30	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(単位: 百万円)		
	1年内	1年超
未経過リース料年度末残高相当額	14	16

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	11百万円
減価償却費相当額	11百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

(単位:百万円)			
	動産	その他	合計
取得価額	63,501	4,212	67,714
減価償却累計額	30,831	2,109	32,941
年度末残高	32,670	2,103	34,773

(単位:百万円)			
	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	12,476	27,929	40,406

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

・受取リース料	13,586百万円
・減価償却費	11,697百万円

2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)			
	1年内	1年超	合計
未経過リース料	37	536	573

(貸手側).....該当なし

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、企業年金基金は共同実施の基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)			
区 分		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
退職給付債務	(A)	59,333	
年金資産	(B)	64,519	
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	5,185	
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	8,957	
未認識過去勤務債務	(F)	860	
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,911	
前払年金費用	(H)	3,728	
退職給付引当金	(G)-(H)	6,640	

- (注) 1 前連結会計年度において、厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。
2 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)	
区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	1,917
利息費用	1,000
期待運用収益	561
過去勤務債務の費用処理額	98
数理計算上の差異の費用処理額	1,388
退職給付費用	3,843
計	3,843

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	33,621
退職給付引当金	10,592
有価証券	4,898
繰越欠損金	323
その他	15,883
繰延税金資産小計	65,319
評価性引当額	1,990
繰延税金資産合計	63,328
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	72,424
退職給付信託設定額	9,495
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	21
その他	33
繰延税金負債合計	81,975
繰延税金資産の純額	18,647

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	596.22円
1株当たり当期純利益	29.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.91円

【2】リスク管理債権(連結ベース)

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権額	4,568	4,993
延滞債権額	111,080	134,921
3ヶ月以上延滞債権額	1,975	2,436
貸出条件緩和債権額	58,901	58,512
合 計	176,527	200,863
貸出金残高に占める比率	4.07%	4.57%

【3】連結自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

当行は、平成14年度より国内基準を適用しております。

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
基本的項目		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株		
新株式申込証拠金		
新株式払込金		
資本剰余金	58,577	58,581
利益剰余金	224,802	239,570
連結子会社の少数株主持分	4,664	5,590
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
その他有価証券の評価差損()		
自己株式申込証拠金		
自己株式払込金		
自己株式()	12,441	15,052
為替換算調整勘定		
営業権相当額()		
企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
連結調整勘定相当額()		
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	360,715	373,803
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,997	11,352
一般貸倒引当金	24,066	23,895
負債性資本調達手段等	57,000	57,000
うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	57,000	57,000
計	92,064	92,247
うち自己資本への算入額 (B)	92,064	92,247
控除項目		
控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	452,678	465,949
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	3,790,897	3,805,738
オフ・バランス取引項目	59,746	70,807
計 (E)	3,850,643	3,876,545
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100(\%)$	11.75%	12.01%

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

【4】セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	平成17年度					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	157,044	17,317	5,696	180,058	-	180,058
(2)セグメント間の内部経常収益	623	2,234	5,608	8,466	(8,466)	-
計	157,668	19,551	11,305	188,525	(8,466)	180,058
経常費用	116,593	18,535	10,894	146,022	(8,725)	137,296
経常利益	41,074	1,016	411	42,502	(259)	42,761
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出資産						
資産	7,343,485	48,823	31,360	7,423,669	(70,746)	7,352,922
減価償却費	2,760	13,380	141	16,281	(0)	16,281
減損損失	1,194	-	-	1,194	-	1,194
資本的支出	2,581	12,256	657	15,496	-	15,496

	平成16年度					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	147,482	17,055	5,292	169,830	-	169,830
(2)セグメント間の内部経常収益	626	2,331	5,551	8,510	(8,510)	-
計	148,109	19,387	10,843	178,340	(8,510)	169,830
経常費用	106,596	18,557	9,870	135,025	(8,534)	126,491
経常利益	41,512	829	972	43,314	(23)	43,338
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,333,540	51,987	31,208	7,416,736	(69,216)	7,347,520
減価償却費	2,936	13,507	116	16,560	(0)	16,560
資本的支出	2,994	13,603	513	17,111	-	17,111

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 平成17年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国際業務経常収益	21,126	26,188
連結経常収益	169,830	180,058
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	12.43	14.54

1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外資連請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

【5】オフバランス取引情報

【金融派生商品及び先物外国為替取引】

(単位:億円)

平成16年度			平成17年度		
	契約金額・想定元本額	与信相当額		契約金額・想定元本額	与信相当額
金利及び通貨スワップ	5,036	234		8,354	338
先物外国為替取引	12	0		69	1
金利及び通貨オプション	392	10		265	5
その他の金融派生商品 (キャップ取引等)	11	0		203	4
合 計	5,453	244		8,892	351

(注)上記には、自己資本比率の国内基準の対象外取引は含まれておりません。対象外取引の契約金額・想定元本は次のとおりです。

(単位:億円)

平成16年度			平成17年度		
	契約金額・想定元本額			契約金額・想定元本額	
金利及び通貨スワップ	-			-	
先物外国為替取引	2			3	
金利及び通貨オプション	-			-	
その他の金融派生商品 (債券先物取引等)	2			5	
合 計	4			9	

【与信関連取引】

(単位:億円)

平成16年度			平成17年度		
	契約金額・想定元本額			契約金額・想定元本額	
コミットメント	12,713			13,322	
保証取引	464			406	
その他	-			-	
合 計	13,178			13,729	

1.主要業務の内容

平成18年3月31日現在

(a) 預金業務	(イ) 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
(b) 貸出業務	(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
(c) 証券業務	(イ) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	(ロ) 国債等公共債のディーリング業務	
	(ハ) コマーシャルペーパーの引受・売買	
	(ニ) 有価証券の保護預り・振替決済業務	
	(ホ) 債券先物取引等の受託業務	
	(ヘ) 公社債の発行・支払代理人業務及び口座管理業務	
	(ト) 証券仲介業務	
(d) 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
(e) 内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
(f) 外国為替業務		輸出、輸入、外国送金及び外貨両替等外国為替に関する各種業務を取扱っております。
(g) 信託業務		不動産の信託、土地信託における包括信託、公益信託、動産の信託、特別障害者扶養信託等を取扱っております。
(h) 確定拠出年金業務		確定拠出年金業務（企業型年金・個人型年金）に関する各種業務を取扱っております。
(i) 附帯業務	(イ) 代理業務	日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 地方公共団体の公金取扱業務 勤労者退職金共済機構等の代理店業務 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 長期信用銀行、中小企業金融公庫及び住宅金融公庫等の代理貸付業務 信託代理業務 保険代理店業務
	(ロ) 保護預り及び貸金庫業務	
	(ハ) 債務の保証(支払承諾)	
	(ニ) 金の売買	
	(ホ) バンクカード業務	
	(ヘ) 金融派生商品(デリバティブ)取引の取扱い	

2.主要業務に関する事項

【1】第115期の営業の概況[P8～9業績ハイライト]に掲載

【2】直近5営業年度の主要な業務状況の指標

(単位:百万円)

決 算 年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経 常 収 益	166,870	147,080	147,556	148,109	157,668
業 務 純 益	40,255	52,383	47,371	49,084	55,378
経 常 利 益	55,933	11,987	29,898	41,512	41,074
当 期 純 利 益	32,109	8,386	22,820	26,123	24,721
資 本 金 (発行済株式総数)	85,113 (865,231千株)	85,113 (865,231千株)	85,113 (865,231千株)	85,113 (865,231千株)	85,113 (852,231千株)
純 資 産 額	368,007	360,655	407,745	436,836	488,207
総 資 産 額	6,867,816	6,780,242	7,042,842	7,330,713	7,340,658
預 金 残 高	6,019,960	5,990,890	6,071,409	6,139,798	6,146,484
貸 出 金 残 高	4,278,683	4,274,410	4,363,963	4,375,901	4,433,701
有 価 証 券 残 高	2,039,529	2,070,023	2,255,553	2,430,824	2,489,359
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	6.00円 (2.50円)	6.00円 (3.00円)
配 当 性 向	-	51.35%	18.37%	19.06%	20.01%
単 体 自 己 資 本 比 率	11.83%	11.32%	11.34%	11.63%	11.84%
従 業 員 数	3,924人	3,766人	3,680人	3,512人	3,475人

(注)単体自己資本比率は平成13年度までは国際統一基準、平成14年度からは国内基準。

【3】直近2営業年度の業務状況の指標

(1)主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(218)			(198)
資金運用収益	100,233	19,202	119,217	101,527	24,488	125,817
			(218)			(198)
資金調達費用	4,760	8,080	12,622	4,446	14,788	19,036
資金運用収支	95,473	11,122	106,595	97,081	9,700	106,781
信託報酬	31	-	31	23	-	23
役務取引等収益(信託報酬)	20,191	224	20,415	21,691	218	21,909
役務取引等費用	6,896	189	7,085	7,026	174	7,200
役務取引等収支	13,294	34	13,329	14,665	44	14,709
特定取引収益	500	3	496	430	0	429
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
特定取引等収支	500	3	496	430	0	429
その他業務収益	1,574	1,701	3,276	2,995	1,479	4,474
その他業務費用	3,405	2,026	5,432	1,533	933	2,467
その他業務収支	1,830	324	2,155	1,461	545	2,007
業務粗利益	107,468	10,827	118,296	113,661	10,289	123,950
業務粗利益率	1.65%	1.45%	1.75%	1.69%	1.34%	1.77%

(注X) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(485,417) 6,478,620	745,708	6,738,912	(497,088) 6,699,769	765,382	6,968,064
	利息	(218) 100,233	19,202	119,217	(198) 101,527	24,488	125,817
	利回り	1.54%	2.57%	1.76%	1.51%	3.19%	1.80%
資金調達勘定	平均残高	(485,417) 6,335,367	741,797	6,591,747	(497,088) 6,529,166	753,760	6,785,839
	利息	(218) 4,760	8,080	12,622	(198) 4,446	14,788	19,036
	利回り	0.07%	1.08%	0.19%	0.06%	1.96%	0.28%

(注) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位:%)

平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用利回り	1.54	2.57	1.76	1.51	3.19	1.80	
資金調達原価	1.14	1.26	1.23	1.10	2.14	1.29	
総資金利鞘	0.40	1.31	0.53	0.41	1.05	0.51	

受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受取利息	残高による増減	2,696	724	3,038	3,351	518	4,106
	利率による増減	2,656	1,554	684	2,057	4,767	2,493
	純増減	39	2,278	2,353	1,293	5,285	6,599
支払利息	残高による増減	107	317	258	131	132	381
	利率による増減	612	1,554	1,143	445	6,575	6,031
	純増減	504	1,871	1,402	313	6,707	6,413

利益率

(単位:%)

平成16年度		平成17年度	
総資産経常利益率	0.59	0.56	
資本経常利益率	11.86	11.17	
総資産当期純利益率	0.37	0.34	
資本当期純利益率	7.46	6.72	

(注) 1 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

単体情報

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	20,191	224	20,415	21,691	218	21,909
うち預金・貸出業務	6,026	-	6,026	6,263	-	6,263
うち為替業務	7,166	198	7,364	7,051	192	7,243
うち証券関連業務	2,496	-	2,496	4,381	-	4,381
うち代理業務	2,902	-	2,902	2,364	-	2,364
うち保護預り・貸金庫業務	348	-	348	337	-	337
うち保証業務	109	17	127	117	17	134
役務取引等費用	6,896	189	7,085	7,026	174	7,200
うち為替業務	1,394	33	1,427	1,381	32	1,413

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	500	3	496	430	0	429
うち商品有価証券収益	355	3	351	302	-	302
うち特定取引有価証券収益	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	133	0	133	105	0	104
うちその他の特定取引収益	11	-	11	21	-	21
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国内業務部門	1,830	1,461
国債等債券売却損益	1,835	1,254
その他	4	207
国際業務部門	324	545
外国為替売買益	813	563
国債等債券売却損益	1,759	395
その他	620	377
合 計	2,155	2,007

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
給料・手当	30,966	30,328
退職給付費用	3,327	3,512
福利厚生費	225	228
減価償却費	2,936	2,760
土地建物機械賃借料	4,079	4,009
営繕費	334	572
消耗品費	702	801
給水光熱費	613	608
旅費	266	244
通信費	1,273	1,276
広告宣伝費	418	585
租税公課	3,258	3,275
その他	22,112	23,123
合 計	70,515	71,327

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位:百万円)

(1) 期末残高							
平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金							
流動性預金	3,262,887	-	3,262,887	3,425,326	-	3,425,326	
定期性預金	2,641,649	-	2,641,649	2,545,211	-	2,545,211	
その他	95,371	139,890	235,261	83,770	92,175	175,946	
合 計	5,999,908	139,890	6,139,798	6,054,308	92,175	6,146,484	
譲渡性預金	57,466	-	57,466	34,579	-	34,579	
総合計	6,057,375	139,890	6,197,265	6,088,887	92,175	6,181,063	

(2) 平均残高

平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金							
流動性預金	3,205,287	-	3,205,287	3,359,443	-	3,359,443	
定期性預金	2,724,103	-	2,724,103	2,621,596	-	2,621,596	
その他	47,224	129,519	176,743	44,783	113,219	158,003	
合 計	5,976,615	129,519	6,106,134	6,025,824	113,219	6,139,043	
譲渡性預金	131,830	-	131,830	91,307	-	91,307	
総合計	6,108,445	129,519	6,237,964	6,117,131	113,219	6,230,351	

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

平成16年度								平成17年度							
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	592,491	434,774	880,720	343,365	291,570	98,716	2,641,637	580,958	430,260	865,158	287,700	285,075	96,059	2,545,211	
うち固定自由 金利定期預金	591,812	434,729	880,211	342,897	291,438	98,716	2,639,803	580,259	430,134	864,992	287,464	284,669	96,059	2,543,578	
うち変動自由 金利定期預金	56	45	508	468	132	-	1,209	156	125	166	235	406	-	1,089	
その他	621	-	-	-	-	-	621	543	-	-	-	-	-	543	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

単体情報

従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

	平成16年度				平成17年度		
	国内店	海外店	合 計		国内店	海外店	合 計
預 金	1,891	-	1,891		1,929	-	1,929

(注)1 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位:百万円)

	平成16年度				平成17年度		
	国内店	海外店	合 計		国内店	海外店	合 計
預 金	42,158	-	42,158		41,763	-	41,763

(注)1 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金者別残高

(単位:百万円)

		平成16年度		平成17年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
国内店	個人預金	4,644,515	75.65	4,700,972	76.48
	法人預金	1,089,176	17.74	1,082,813	17.62
	その他	406,106	6.61	362,699	5.90
	小 計	6,139,798	100.00	6,146,484	100.00
海外店		-	-	-	-
合 計		6,139,798	-	6,146,484	-

(3)貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

(1)期末残高							
	平成16年度				平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	574,421	429	574,851		513,679	469	514,149
証書貸付	3,227,766	57	3,227,824		3,328,283	967	3,329,251
当座貸越	520,388	-	520,388		541,750	-	541,750
割引手形	52,837	-	52,837		48,550	-	48,550
合 計	4,375,414	487	4,375,901		4,432,264	1,437	4,433,701

(2)平均残高

	平成16年度				平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	620,579	153	620,733		557,785	465	558,250
証書貸付	3,175,200	84	3,175,285		3,266,225	711	3,266,936
当座貸越	544,015	-	544,015		583,630	-	583,630
割引手形	55,580	-	55,580		49,809	-	49,809
合 計	4,395,375	238	4,395,614		4,457,451	1,176	4,458,627

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成16年度						合計	平成17年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	1,754,799	710,116	586,146	264,773	921,624	138,442	4,375,901	1,528,729	857,405	645,000	285,010	990,792	126,765	4,433,701
うち変動金利	/	299,950	226,436	105,013	251,749	59,776	/	/	380,782	228,461	98,938	240,559	54,894	/
うち固定金利	/	410,166	359,709	159,760	669,875	78,666	/	/	476,623	416,539	186,072	750,233	71,870	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券	19,166	19,958
債権	60,594	48,631
商品	-	-
不動産	655,927	609,382
その他	415	629
計	736,102	678,600
保証	2,170,126	2,095,280
信用	1,469,673	1,659,821
合 計	4,375,901	4,433,701

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券	193	304
債権	544	433
商品	-	-
不動産	4,991	4,967
その他	-	-
計	5,728	5,704
保証	38,897	39,657
信用	7,560	6,241
合 計	52,185	51,602

貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	1,953,035	44.63	2,131,329	48.07
運転資金	2,422,866	55.37	2,302,372	51.93
合 計	4,375,901	100.00	4,433,701	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

業 種	平成16年度		平成17年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除くオフショア)	4,375,901	100.00	4,433,701	100.00
製造業	545,478	12.46	539,211	12.16
農業	12,243	0.28	13,351	0.30
林業	180	0.00	177	0.01
漁業	4,663	0.11	4,118	0.09
鉱業	7,563	0.17	7,135	0.16
建設業	213,918	4.89	194,756	4.39
電気・ガス・熱供給・水道業	15,209	0.35	15,795	0.36
情報通信業	14,895	0.34	17,278	0.39
運輸業	121,140	2.77	110,124	2.48
卸売・小売業	614,149	14.03	623,603	14.07
金融・保険業	276,492	6.32	191,409	4.32
不動産業	620,932	14.19	629,690	14.20
各種サービス業	458,123	10.47	559,675	12.62
地方公共団体	459,328	10.50	507,006	11.44
その他	1,011,581	23.12	1,020,367	23.01
海外店及びオフショア	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	4,375,901	/	4,433,701	/

(注)業種別の貸出金残高および構成比は平成14年3月7日付総務省告示第139号により改訂された日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

単体情報

中小企業等貸出金残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
総貸出金残高	4,375,901	4,433,701
中小企業等貸出金残高	2,858,954	2,876,976
貸出金割合	65.33%	64.88%

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

平成16年度、平成17年度とも該当ありません。

預貸率

(単位:%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	72.23 (71.95)	0.34 (0.18)	70.61 (70.46)	72.79 (72.86)	1.55 (1.03)	71.73 (71.56)

(注) 1 ()内は期中平均です。
2 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	1,335	-	1,335	1,384	-	1,384

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	29,768	-	29,768	29,957	-	29,957

(注) 店舗数には出張所は含んでおりません。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
消費者ローン	325,784	337,668
住宅ローン	772,559	816,051
合計	1,098,343	1,153,720

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高

(単位: 百万円)

種類	平成16年度	平成17年度
商品国債	3,770	2,298
商品地方債	100	237
商品政府保証債	1	2
貸付商品債券	-	-
合計	3,872	2,537

商品有価証券売買高

(単位: 百万円)

種類	平成16年度	平成17年度
商品国債	364,161	351,169
商品地方債	2,270	2,369
商品政府保証債	3	-
合計	366,434	353,538

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位: 百万円)

種類	平成16年度							期間の定め のないもの	合計	平成17年度							期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	111,798	172,873	142,077	79,769	129,410	186,752	-	-	822,681	92,883	82,802	118,630	176,650	143,682	115,501	-	-	730,151
地方債	27,631	67,490	127,753	15,417	44,497	-	-	-	282,789	27,071	108,930	44,703	31,420	105,458	-	-	-	317,583
社債	62,301	65,930	91,443	88,787	5,735	16,433	-	-	330,631	53,328	83,009	92,695	61,882	23,159	27,092	-	-	341,167
株式	/	/	/	/	/	/	/	190,719	190,719	/	/	/	/	/	/	308,788	308,788	308,788
その他の証券	96,407	175,456	191,184	104,663	48,909	108,245	79,134	804,002	804,002	76,159	126,878	181,450	128,151	48,584	138,154	92,288	791,668	791,668
うち外国債券	83,333	150,948	189,073	104,608	41,125	105,819	29,008	703,917	703,917	54,171	120,466	179,409	127,154	39,068	136,523	33,663	690,458	690,458
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0	0
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

有価証券の種類別残高

(単位: 百万円)

(1) 期末残高

種類	平成16年度			合 計	平成17年度			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	822,681	-		822,681	730,151	-		730,151
地方債	282,789	-		282,789	317,583	-		317,583
社債	330,631	-		330,631	341,167	-		341,167
株式	190,719	-		190,719	308,788	-		308,788
その他の証券	100,084	703,917		804,002	101,209	690,458		791,668
うち外国債券	/	703,917		703,917	/	690,458		690,458
うち外国株式	/	0		0	/	0		0
貸付有価証券	-	-		-	-	-		-
合計	1,726,906	703,917		2,430,824	1,798,901	690,458		2,489,359

(2) 平均残高

種類	平成16年度			合 計	平成17年度			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	703,162	-		703,162	775,469	-		775,469
地方債	296,240	-		296,240	332,134	-		332,134
社債	335,565	-		335,565	356,277	-		356,277
株式	116,367	-		116,367	118,401	-		118,401
その他の証券	92,745	692,739		785,484	90,184	720,866		811,050
うち外国債券	/	692,739		692,739	/	720,866		720,866
うち外国株式	/	0		0	/	0		0
合計	1,544,081	692,739		2,236,821	1,672,467	720,866		2,393,333

単体情報

預証率

(単位: %)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率	28.50 (25.27)	503.19 (534.85)	39.22 (35.85)	29.54 (27.34)	749.06 (636.69)	40.27 (38.41)

(注) 1 ()内は期中平均です。
2 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 国際業務他 外国為替取扱高

(単位: 百万米ドル)

		平成16年度	平成17年度
仕向為替	売渡為替	1,639	1,411
	買入為替	52	49
被仕向為替	支払為替	1,380	1,681
	取立為替	70	55
合 計		3,142	3,198

内国為替取扱高

(単位: 百万円)

平成16年度				平成17年度			
		口 数	金 額			口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	28,130千口	20,955,241			28,140千口	21,981,156
	各地より受けた分	29,593	22,077,260			29,943	23,288,202
代金取立	各地へ向けた分	847	890,079			780	856,095
	各地より受けた分	1,242	1,350,199			1,125	1,248,238

(6) 信託業務 信託財産残高表

(単位: 百万円)

資産		平成16年度	平成17年度	負債		平成16年度	平成17年度
有価証券		31	31	金銭信託		66	62
信託受益権		93	107	包括信託		2,427	2,422
動産不動産		2,047	2,030				
土地の賃借権		219	219				
銀行勘定貸		17	17				
現金預け金		85	80				
合 計		2,494	2,485	合 計		2,494	2,485

(注) 1 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。
2 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
信託報酬	22	31	31	31	23
信託勘定有価証券残高	34	34	34	31	31
信託財産額	2,488	2,272	2,419	2,494	2,485

金銭信託の受入状況

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	66	-	66	62	-	62

金銭信託の期間別元本残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
1年未満	-	-
1年以上2年未満	-	-
2年以上5年未満	-	-
5年以上	66	62
その他のもの	-	-
合 計	66	62

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	-	31	31	-	31	31
合 計	-	31	31	-	31	31

【有価証券残高】

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国債	-	-
地方債	-	-
社債	-	-
株式	-	-
その他の証券	31	31
合 計	31	31

当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヶ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・
貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

3 業務の運営体制

【1】リスク管理の体制.....[P 23・企業の社会的責任(CSR)「リスク管理」]に掲載

【2】法令遵守の体制.....[P 22・企業の社会的責任(CSR)「コンプライアンス態勢」]に掲載

4 直近2営業年度の財産の状況

監査証明

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定、及び「証券取引法第193条の2」の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

【1】財務諸表

貸借対照表

【資産の部】

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
科目	金額	金額
現金預け金	246,741	154,302
現金	63,595	60,043
預け金	183,146	94,258
コールローン	582	11,998
債券貸借取引支払保証金	25,959	
買入金銭債権	57,427	95,197
特定取引資産	15,762	29,342
商品有価証券	2,536	2,033
商品有価証券派生商品		5
特定金融派生商品	227	304
その他の特定取引資産	12,998	26,998
金銭の信託	1,012	2,725
有価証券 ^{1,7}	2,430,824	2,489,359
国債	822,681	730,151
地方債	282,789	317,583
社債	330,631	341,167
株式	190,719	308,788
その他の証券	804,002	791,668
貸出金 ^{2,3,4,5,7,8}	4,375,901	4,433,701
割引手形 ⁶	52,837	48,550
手形貸付	574,851	514,149
証書貸付	3,227,824	3,329,251
当座貸越	520,388	541,750
外国為替	1,112	1,084
外国他店預け	656	576
買入外国為替	41	73
取立外国為替	414	434
その他資産	71,217	39,929
未決済為替貸	117	65
前払費用	1,245	1,247
未収収益	12,079	13,094
先物取引差入証拠金	160	160
先物取引差金勘定	3	
金融派生商品	7,507	2,744
繰延ヘッジ損失	5,042	3,716
その他の資産	45,061	18,902
動産不動産 ^{10,11}	84,428	82,702
土地建物動産 ⁹	78,600	76,612
建設仮払金	0	324
保証金権利金	5,827	5,765
繰延税金資産	23,957	
支払承諾見返	52,185	51,602
貸倒引当金	56,302	51,236
投資損失引当金	98	52
資産の部合計	7,330,713	7,340,658

【負債及び資本の部】

(単位:百万円)

科目	平成16年度 金 額	平成17年度 金 額
預金 ⁷	6,139,798	6,146,484
当座預金	127,974	130,537
普通預金	3,009,953	3,176,257
貯蓄預金	66,783	60,942
通知預金	58,177	57,589
定期預金	2,641,637	2,545,211
定期積金	11	
その他の預金	235,261	175,946
譲渡性預金	57,466	34,579
コールマネー ⁷	292,968	157,118
債券貸借取引受入担保金 ⁷	162,303	280,759
特定取引負債	97	117
商品有価証券派生商品	3	
特定金融派生商品	94	117
借入金	86,000	80,000
借入金 ¹²	86,000	80,000
外国為替	134	2,536
売渡外国為替	127	2,536
未払外国為替	7	
社債	15,000	15,000
信託勘定借	17	17
その他負債	72,106	42,219
未決済為替借	1,090	193
未払法人税等	596	421
未払費用	7,701	7,142
前受収益	3,568	3,246
従業員預り金	1,670	1,529
給付補てん備金	0	
先物取引差金勘定		6
金融派生商品	9,778	18,797
繰延ヘッジ利益	581	1,567
その他の負債	47,118	9,314
退職給付引当金	6,742	6,331
その他の偶発損失引当金	342	412
繰延税金負債		22,182
再評価に係る繰延税金負債 ⁹	8,714	13,088
支払承諾	52,185	51,602
負債の部合計	6,893,877	6,852,451
資本金 ¹³	85,113	85,113
資本剰余金	58,577	58,581
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	3	7
自己株式処分差益	3	7
利益剰余金 ¹⁴	228,891	243,099
利益準備金	55,317	55,317
任意積立金	143,432	163,432
別途積立金	143,432	163,432
当期末処分利益	30,142	24,349
土地再評価差額金 ⁹	12,898	9,313
その他有価証券評価差額金	63,722	107,079
自己株式 ¹⁵	12,366	14,978
資本の部合計	436,836	488,207
負債及び資本の部合計	7,330,713	7,340,658

単体情報

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
経常収益	148,109	157,668
資金運用収益	119,217	125,817
貸出金利息	83,892	80,791
有価証券利息配当金	34,163	43,592
コールローン利息	47	249
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	842	836
その他の受入利息	271	347
信託報酬	31	23
役務取引等収益	20,415	21,909
受入為替手数料	7,364	7,243
その他の役務収益	13,050	14,666
特定取引収益	496	429
商品有価証券収益	351	302
特定金融派生商品収益	133	104
その他の特定取引収益	11	21
その他業務収益	3,276	4,474
外国為替売買益	813	563
国債等債券売却益	1,831	3,325
金融派生商品収益	630	583
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	4,672	5,014
株式等売却益	2,897	968
金銭の信託運用益	0	153
その他の経常収益	1,774	3,892
経常費用	106,596	116,593
資金調達費用	12,622	19,037
預金利息	2,704	3,590
譲渡性預金利息	44	21
コールマネー利息	1,139	2,838
債券貸借取引支払利息	1,458	1,668
借用金利息	1,408	1,257
社債利息	333	334
金利スワップ支払利息	5,238	9,286
その他の支払利息	297	39
役務取引等費用	7,085	7,200
支払為替手数料	1,427	1,413
その他の役務費用	5,658	5,786
その他業務費用	5,432	2,467
国債等債券売却損	5,426	2,467
金融派生商品費用	6	
営業経費	70,515	71,327
その他経常費用	10,941	16,560
貸倒引当金繰入額	-	6,635
その他の偶発損失引当金繰入額	225	290
投資損失引当金繰入額	2	
貸出金償却	8,032	8,182
株式等売却損	85	129
株式等償却	274	135
その他の経常費用	2,320	1,187
経常利益	41,512	41,074

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
科目	金 額	金 額
特別利益	3,355	2,411
動産不動産処分益	5	
償却債権取立益	2,341	2,411
その他の特別利益	1,008	
特別損失	1,108	1,500
動産不動産処分損	976	306
減損損失 ¹		1,194
その他の特別損失	131	
税引前当期純利益	43,759	41,986
法人税、住民税及び事業税	99	149
法人税等調整額	17,536	17,115
当期純利益	26,123	24,721
前期繰越利益	5,933	7,188
土地再評価差額金取崩額	160	521
中間配当額	2,075	2,488
自己株式消却額		4,549
当期末処分利益	30,142	24,349

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
科目	金 額	金 額
当期末処分利益	30,142	24,349
利益処分別	22,954	12,509
配当金	2,904 <small>(1株につき3円50銭) (うち普通配当2円50銭) (記念配当1円00銭)</small>	2,459 <small>(1株につき3円)</small>
役員賞与金	50	50
取締役賞与金	42	43
監査役賞与金	7	6
任意積立金	20,000	10,000
別途積立金	20,000	10,000
次期繰越利益	7,188	11,840

平成17年度

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

動産不動産

動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年～50年

動産:3年～20年

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証によ

る回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は43,740百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(追加情報)

従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当事業年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。なお、これによる当事業年度の損益への影響はありません。

(4)その他の偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッ

ジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,632百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は1,194百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 子会社の株式及び出資額総額 446百万円
なお、本項の子会社の株式は、銀行法第2条第8項に規定する子会社に関するものであります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,825百万円、延滞債権額は133,495百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,278百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,191百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は198,791百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、48,468百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	422,069百万円
貸出金	52,044百万円

 担保資産に対応する債務

預金	30,293百万円
コールマネー	50,000百万円
債券貸借取引受入担保金	280,759百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券56,550百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,329,850百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,278,316百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

25,147百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額

71,205百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額
(当事業年度圧縮記帳額

5,835百万円
百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金57,000百万円が含まれております。

13. 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,167,515千株
発行済株式総数 普通株式 852,231千株

14. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、107,879百万円であります。

15. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 32,255千株

(損益計算書関係)

1. 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は1,056百万円、建物は135百万円、動産は2百万円であります。稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、使用価値により回収可能額を算定する場合は、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	6,634	517	7,151
減価償却累計額相当額	3,730	274	4,004
期末残高相当額	2,903	242	3,146

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,384	1,762	3,146

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

当期の支払リース料 1,642百万円

減価償却費相当額 1,642百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	37	536	573

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位:百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額		30,891
退職給付引当金損金算入限度超過額		10,493
有価証券償却所得税分		4,828
繰越欠損金		274
その他		14,039
繰延税金資産小計		60,527
評価性引当額		838
繰延税金資産合計		59,689
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		72,342
退職給付信託設定額		9,495
その他		33
繰延税金負債合計		81,871
繰延税金資産の純額		22,182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	595.33円
1株当たり当期純利益	29.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.78円

【2】不良債権の状況

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権	4,351	4,825
延滞債権	109,089	133,495
3ヶ月以上延滞債権	1,680	2,278
貸出条件緩和債権	58,578	58,191
合 計	173,699	198,791
貸出金残高に占める比率	3.96%	4.48%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位:百万円)

債権の区分	平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,315	16,854
危険債権	97,465	121,716
要管理債権	60,258	60,470
正常債権	4,257,751	4,289,915
合 計	4,431,791	4,488,956
貸出金等残高に占める比率	3.92%	4.43%

【3】単体自己資本比率

単体自己資本比率(国内基準)

当行は、平成14年度より国内基準を適用しております。

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
基本的項目	資本金	85,113
	うち非累積的永久優先株	
	新株式申込証拠金	
	新株式払込金	
	資本準備金	58,574
	その他資本剰余金	3
	利益準備金	55,317
	任意積立金	163,432
	次期繰越利益	7,188
	その他	
	その他有価証券の評価差損()	
	自己株式申込証拠金	
	自己株式払込金	
	自己株式()	12,366
	営業権相当額()	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	
	繰延税金資産の控除金額()	
	計 (A)	357,261
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,725
	一般貸倒引当金	21,759
	負債性資本調達手段等	57,000
	うち永久劣後債務(注2)	
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	57,000
	計	88,485
	うち自己資本への算入額 (B)	88,485
控除項目	控除項目(注4) (C)	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	445,645
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,771,755
	オフ・バランス取引項目	59,743
	計 (E)	3,831,498
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100(\%)$		11.63%
		11.84%

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

単体情報

【4】有価証券等の時価情報

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸借対照表上額	15,535	29,031
当年度の損益に含まれた評価差額	10	2

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
債 券	23,456	24,480	1,023	1,025	1	28,145	27,928	217	358	576
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	8,006	8,760	753	753	-	5,325	5,652	326	326	-
社 債	15,449	15,720	270	271	1	22,819	22,275	544	31	576
その他	33,480	33,693	213	213	0	23,091	23,148	57	82	25
外国債券	9,595	9,735	139	139	-	6,649	6,646	2	22	25
その他	23,884	23,958	73	73	0	16,441	16,501	60	60	-
合 計	56,936	58,174	1,237	1,239	1	51,237	51,076	160	440	601

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	112,614	186,551	73,937	75,478	1,541	117,835	304,543	186,708	186,746	38
債 券	1,393,614	1,412,646	19,032	19,464	432	1,382,696	1,360,757	21,939	3,999	25,939
国 債	816,092	822,681	6,589	6,964	375	748,031	730,151	17,879	292	18,171
地方債	266,102	274,782	8,679	8,716	36	313,699	312,257	1,441	2,926	4,368
社 債	311,418	315,181	3,763	3,783	20	320,966	318,347	2,618	780	3,399
その他	806,396	820,187	13,791	15,397	1,606	823,945	838,024	14,079	20,196	6,117
外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券	689,249	694,321	5,072	6,418	1,346	686,804	683,808	2,996	2,640	5,636
その他	117,147	125,865	8,718	8,979	260	137,140	154,216	17,075	17,556	480
合 計	2,312,624	2,419,385	106,760	110,340	3,580	2,324,477	2,503,325	178,847	210,942	32,094

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
売却額	448,879	504,940
売却益	4,729	4,294
売却損	5,511	2,596

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
満期保有目的の債券		
信託受益権	2,524	13,713
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式等	398	465
その他有価証券		
非上場株式	3,768	3,846
投資事業組合出資金	1,302	1,245

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成16年度				平成17年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	201,731	667,567	363,618	203,186	173,282	530,771	542,254	142,593
国 債	111,798	314,950	209,180	186,752	92,883	201,432	320,333	115,501
地方債	27,631	195,243	59,914	-	27,071	153,633	136,878	-
社 債	62,301	157,373	94,523	16,433	53,328	175,705	85,042	27,092
その他	102,190	367,593	166,527	171,057	90,373	309,792	199,963	217,387
外国債券	83,333	340,022	145,733	134,828	54,171	299,876	166,223	170,187
その他	18,857	27,570	20,793	36,229	36,202	9,916	33,740	47,200
合 計	303,921	1,035,160	530,146	374,244	263,656	840,564	742,217	359,981

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】.....平成16年度、平成17年度とも該当ありません。

【満期保有目的の金銭の信託】.....平成16年度、平成17年度とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】

(単位:百万円)

	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,152	2,725	573	573	-

	平成16年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	999	1,012	12	12	-

評価差額金

貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
評価差額	106,773	179,421
その他有価証券	106,760	178,847
その他の金銭の信託	12	573
()繰延税金負債	43,051	72,342
株式等評価差額金	63,722	107,079

単体情報

デリバティブ取引情報

【金利関連取引】

(単位:百万円)

区分	種類		平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	30,350	17,437	11	11
		受取変動・支払固定	30,350	17,437	175	175
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	キャップ	売 建	3,174	3,058	52	23
		買 建	3,174	3,058	52	5
	スワップション	売 建	17,130	5,320	378	172
		買 建	17,130	5,320	378	378
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計			-	-	186	421

区分	種類		平成16年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,065	6,747	223	223
		受取変動・支払固定	7,065	6,747	90	90
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	1,185	1,101	3	19
		買 建	1,185	1,101	3	11
合 計			-	-	132	140

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位:百万円)

区分	種類		平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		334,268	324,375	909	909
	為替予約	売 建	4,093	332	108	108
		買 建	3,223	228	82	82
	通貨オプション	売 建	26,560	-	318	24
		買 建	26,560	-	320	4
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計			-	-	885	863

区分	種類		平成16年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		164,526	164,526	635	635
	為替予約	売 建	847	-	7	7
		買 建	686	-	6	6
	通貨オプション	売 建	39,238	-	610	93
		買 建	39,238	-	612	124
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計			-	-	635	665

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】.....平成16年度、平成17年度とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位:百万円)

区分	種類		平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	539	-	5	5
		買 建	-	-	-	-
	債券先物オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計			-	-	5	5

区分	種類		平成16年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	200	-	3	3
		買 建	-	-	-	-
	債券先物オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計			-	-	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】.....平成16年度、平成17年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】.....平成16年度、平成17年度とも該当ありません。

【5】貸倒引当金残高

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	21,759	20,942	-	21,759	20,942	洗替による取崩額
個別貸倒引当金	34,543	30,294	11,701	22,841	30,294	主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	

【6】貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	8,032	8,182